

問1 日本国憲法において、衆議院と参議院の二つの議院で異なる議決がなされた際に、衆議院の議決を優先させる「衆議院の優越」が認められています。このように衆議院に強い権限が与えられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 滋賀公立入試 類似）

1. 参議院よりも議員定数が多く、審議のスピードを早める必要があるため
2. 参議院よりも被選挙権を得られる年齢が低く、多様な世代の意見を反映できるため
3. 任期が短く、解散があるため、参議院よりも国民の意志をより密接に反映していると考えられるため
4. 内閣総理大臣は必ず衆議院議員の中から選ばなければならないと憲法で規定されているため

問2 日本の政治制度において、地方自治体の首長（知事や市町村長）は住民の直接選挙によって選ばれます。これに対し、国の行政の長である内閣総理大臣はどのような手続きで決定されますか。最も適切な説明を選んでください。（2024年 岡山公立入試 類似）

1. 国会議員の中から、国会の議決によって指名される
2. 国民による直接投票を行い、最多得票者が指名される
3. 天皇が、自らの判断によってふさわしい人物を指名する
4. 最高裁判所の長官が、学識経験者の中から指名する

問3 法律案が成立するまでの一般的な流れにおいて、議長から議案を託された委員会が最初に行い、その後の本会議での採決に向けた判断材料を整えるための活動を何と呼びますか。（2023年 山形公立入試 類似）

1. 審査
2. 指名
3. 宣告
4. 弾劾

問4 司法権の独立を実質的に保障するため、日本国憲法が定めている裁判官の身分保障に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. 裁判官が心身の故障により職務を執ることができないと決定された場合などを除き、本人の意思に反して罷免されることはない。
2. 裁判官の報酬は、裁判の内容が社会的な批判を浴びた場合に限り、内閣の判断によって減額することができる。
3. 最高裁判所の裁判官は、内閣総理大臣の指揮監督を受け、重大な事件の判決前には内閣の承認を得なければならない。
4. 裁判官は、国会の衆議院議員総選挙の際に行われる国民審査によって、過半数の罷免票を得た場合でも、その職にとどまることができる。

問5 刑事裁判における「公判前整理手続」が導入された主な目的や背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山梨公立入試 類似）

1. 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短時間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。
2. 検察官が独占している起訴の権限を、一般市民の代表がチェックすることで、起訴の適正さを確保するため。
3. 一番の判決内容に納得がいかない被告人に対して、二審や三審へ訴える権利をより簡略化して保障するため。
4. 警察による捜査の段階で、被疑者の人権が不当に侵害されていないかどうかを裁判官が事前に確認するため。

問6 司法制度改革の一環として設立された、国民が全国どこでも法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられるようにすることを目的とした公的機関を何と呼びますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

1. 日本司法支援センター（法テラス）
2. 日本弁護士連合会
3. 裁判外紛争解決手続センター
4. 法務省設置法律相談所

問7 内閣が行う条約の締結について、国会との関係性を説明したものとして適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 内閣が条約を締結するには、事前または事後に国会の承認を得なければならない。
2. 内閣が条約を締結したあと、その内容について必ず国民投票を行わなければならない。
3. 条約の締結は内閣の専権事項であるため、国会が関与することは一切ない。
4. 条約案の作成自体を、内閣ではなく国会の弾劾裁判所が行わなければならない。

問8 日本の司法制度に関する説明として、制度の仕組みや目的が正しく述べられているものはどれですか。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 三審制は、裁判官による判断の誤りを防ぎ、裁判の公正を期して国民の人権を守るために導入されている。
2. 民事裁判では、被告人が有罪であるか無罪であるかを裁判所が判断し、必要に応じて懲役や罰金などの刑罰を科す。
3. 行政裁判において、第一審の地方裁判所の判決に納得がいけない場合、第二審を飛び越えて最高裁判所に上告することが原則である。
4. 刑事裁判は、私人である原告が、争いのある相手方を被告として裁判所に訴えを提起することによって開始される。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 任期が短く、解散があるため、参議院よりも国民の意志をより密接に反映していると考えられるため	二院制において衆議院の議決を優先させるのは、衆議院が参議院（任期6年、解散なし）に比べて、任期が4年と短いうえに途中で解散があることから、選挙を通じてその時々国民の意見をより強く、かつ迅速に反映しているとみなされるためです。これを民主主義の要請に基づく制度的背景といいます。
問2	答え 1 国会議員の中から、国会の議決によって指名される	日本の政治体制は、内閣が国会の信任に基づいて成立する議院内閣制を採用しています。憲法の規定により、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されることになっており、国民が直接選ぶ地方自治体の首長（二元代表制）とは選出の仕組みが異なります。なお、国会で指名された後、天皇によって任命されることでその職につきます。
問3	答え 1 審査	委員会では、担当する分野の法律案などについて、質疑や討論を通じて内容を深くチェックする「審査」を行います。この審査が終わった後に、委員会としての合否の報告が本会議に対してなされ、最終的な議決が行われる流れになっています。
問4	答え 1 裁判官が心身の故障により職務を執ることができないと決定された場合などを除き、本人の意思に反して罷免されることはない。	裁判官が時の政権や議会の意向を恐れずに公正な判決を下せるよう、憲法は裁判官の身分を強く保障しています。公の弾劾や国民審査、心身の故障といった憲法上の明文規定がある場合を除き、裁判官を無理やり辞めさせることはできません。また、在任中に報酬を減額されないことも、外部からの圧力を防ぐための重要な仕組みです。
問5	答え 1 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短期間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。	かつての刑事裁判は数ヶ月から数年にわたって飛び石のように開催されることが一般的でしたが、一般市民が参加する裁判員裁判では、仕事や生活への影響を抑えるために数日間で審理を終える必要があります。そのため、公判が始まる前にあらかじめ検察側と弁護側の主張を整理し、効率的に証拠調べを進められるようにするこの制度が不可欠となりました。
問6	答え 1 日本司法支援センター（法テラス）	経済的な理由や地理的な制約によって法的な支援を受けられない状況を防ぐために設立された機関です。法律相談の窓口を一本化し、適切な情報提供や、弁護士・司法書士などの費用を立て替える制度の運用など、司法の利用をより身近にする役割を担っています。
問7	答え 1 内閣が条約を締結するには、事前または事後に国会の承認を得なければならない。	内閣には条約を締結する権限が与えられていますが、条約は国内法と同様に国民の生活に大きな影響を及ぼすため、国民の代表で構成される国会がそれをチェックする仕組みになっています。このため、憲法では条約の締結に際して国会の承認が必要であると定めています。
問8	答え 1 三審制は、裁判官による判断の誤りを防ぎ、裁判の公正を期して国民の人権を守るために導入されている。	裁判官も人間である以上、誤った判決を下す可能性があるため、複数の段階で審理を行う三審制によって慎重な判断を担保し、国民の自由や権利を保護しています。なお、刑罰を科すのは刑事裁判であり、民事裁判は私人間（または国と個人）の利害対立を解決するものです。また、裁判は一段階ずつ進むのが原則であり、刑事裁判を開始できるのは原則として検察官のみです。